

平成19年度事業報告

全体概要

平成19年度の研究助成事業については、国内研究助成(45件)、海外研究助成(9件)、国際学会・海外渡航研究者および成果普及活動の援助、成果報告論文の刊行、研究成果発表会の開催を実施した。

平成20年度研究助成を募集し、選考により46件の研究助成を採択した。

財政については、ほぼ予算通りの推移となった。

1. 事業内容

1) 研究助成事業

(1) 国内研究助成

平成18年度(第29回)に募集・選考した45件の助成対象研究につき贈呈式を平成19年4月23日に開催し、研究助成金の贈呈を行った。研究助成金総額は61.68百万円とした。うち2件については内容が基礎的でありかつ成果の影響力を考慮して、継続研究が好ましいと判断し、継続研究テーマとした。

第30回研究助成事業については、平成19年8月～11月の募集期間で228件(前年比37件増)の応募を得た。応募の研究機関数は90機関で前年に比べ12機関増加した。

活発な応募と助成ニーズの高まりを考慮し、平成20年度は過去最大の46件を採択し、助成金額総計は62.75百万円とした。

また、うち2件を継続研究テーマとした。

(2) 海外研究助成

助成対象大学は、マレーシアの2大学(マレーシア技術大学、サインスマレーシア大学)・中国の5大学(東南大学、合肥工業大学、武漢理工大学、天津大学、浙江大学)・ベトナムの3大学(ベトナム国立大学ノイ、ノイ工科大学、ベトナム国立大学ホーチミンシティ)の10大学とした。

応募総数21件(マレーシア11、中国8、ベトナム2)から9件(マレーシア2、中国5、ベトナム2)を採択し、総額53千米ドルを贈呈した。(前年度は応募23件から6件に総額36千米ドルを贈呈)。

2) 国際学会等の助成事業

国際学会助成については9件0.9百万円の助成を、また海外渡航助成については8名0.8百万円の助成を行った。

3) 成果普及事業

平成16年度助成研究の成果をまとめ、第25号成果報告書を刊行し、全国主要大学やその図書館等に寄贈した。また、37件の成果報告の中から5名を講師として選び、「第25回無機材料に関する最近の研究成果発表会」を平成20年1月21日東京で開催した。さらに、寄付会社を中心に、研究成果の紹介活動を行った。この活動の効果も加わり、成果発表会の参加者が対前年比約20%増加した。

昨年度創設した成果普及助成については4名0.9百万円の助成を行った。(前年度は2名0.4百万円)

2 財政基盤・体制の整備

1) 収支決算

(1) 収入について、寄附金収入(予算50百万)は、法人27社、個人6名より計51.5百万円(前年度51.3百万)であった。法人数は前年度と同数、個人寄付は昨年度1名から大幅に増加した。

運用収入は為替レートが年度後半に急速に円高に推移したこともあり、57.4百万円と予算57.7百万円を僅かに下回った。

この結果、事業活動収入合計は、予算107.7百万円に対し、108.9百万円となった。

- (2) 事業活動支出については、事業費が88.8百万とほぼ予算(89.2百万円)通りとなった。管理費は予算16.3百万円に対し、19.6百万円であった。支出増は主に、予算計上のなかった退職金支出(引当資産取崩収入は投資活動収支で反映)と会計事務の効率化のための会計ソフト更新による。
- (3) この結果、事業活動支出合計は、予算105.5百万円に対し、108.3百万円となった。
- (4) 投資活動収入は、投資有価証券等取崩収入が753.3百万円、投資活動支出は、投資有価証券等取得支出が754.7百万円とした。投資活動の主な内容は、満期及び早期償還証券の再投資である。無機材料研究助成基金の満期償還分のうち32百万円を基本財産取得に支出した。
- (5) 以上の結果、収支計算書における次期繰越収支差額は29.6百万円(予算30.1百万円)となった。

2) 資産及び正味財産

- (1) 資産は、時価評価で総額1,376.5百万円、うち基本財産1,001.0百万円、無機材料研究助成基金342.8百万円であった。また、正味財産は、指定正味財産219.9百万円、一般正味財産1,153.6百万円で、当期の減少額は192.7百万円であった。なお、資産額減少額は、時価評価損による。
- (2) 昨年創設した、「無機材料研究助成基金(個人寄付基金)」制度に基づく個人寄付は、過去からの累計で、総額1,520千円、11人(のべ12人)であった。

3) 特定公益増進法人の認定

2年毎の特定公益増進法人の認定更新を経済産業省に申請し、平成19年8月26日付けで認定された。

4) 財団規定の見直し

文書取扱規程・役員等の定年規程を新規制定の他、各種内部規定の見直しを行った。

3 その他

1) 役員等の異動

(1) 理事

平成19年6月30日付けで、横川武史専務理事(常勤)が退任され、代わりに山岸隆司氏が専務理事(常勤)に選任された。

任期満了に伴う改選を行い、平成20年3月31日付けで石渡林太郎理事、森禮次郎理事が退任され、同年4月1日付けで小林昭生氏(元住友化学(株)副社長)、谷口博保氏(元住友重機械(株)副社長)が理事に選任された。その他の理事は重任となった。

(2) 監事

任期満了に伴う改選を行い、平成20年3月31日付けで一宮裕監事が退任し、同年4月1日付けで藤井清澄氏(日本板硝子株式会社)が選任された。松岡宏幸監事は重任となった。

(3) 評議員

平成19年6月30日付けで久本評議員が退任され、近藤敏和氏(日本板硝子(株)上席執行役員)が評議員に選任された。

(4) 平成20年度からの役員・評議員は次ぎの予定である。

理事長	庄野	晋吉
専務理事(常勤)	山岸	隆司
理事	末松	安晴
理事	曾我	直弘
理事	中原	恒雄
理事	水野	増雄
理事	小林	昭生
理事	谷口	博保
理事	出原	洋三

監事	松岡	宏幸
監事	藤井	清澄
評議員	作花	濟夫
評議員	堀	幸夫
評議員	鈴木	繁
評議員	田中	千秋
評議員	宇治	則孝
評議員	山根	正之
評議員	稲崎	一郎
評議員	藤本	勝司
評議員	堀口	武
評議員	近藤	敏和

2) 選考委員の異動

東京工業大学学長に就任された選考委員の伊賀健一先生から選考委員辞退の申し出があり、新たに神谷武志先生(NICTプログラムコーディネーター、東京大学名誉教授)が、平成20年度より選考委員に就任された。選考委員は下記の通りである。

選考委員長	作花	濟夫
選考委員	丸茂	文幸
選考委員	村田	好正
選考委員	牧島	亮男
選考委員	北澤	宏一
選考委員	藤嶋	昭
選考委員	松波	弘之
選考委員	神谷	武志

3) 平成19年度の理事会、評議員会は、下記の通り開催した。

平成19年6月11日、主に平成18年度決算審議
平成19年9月12日、事務局長交代案件審議(理事会)
平成20年3月25日、主に平成20年度事業計画審議

4) 平成19年度の選考委員会は、下記の通り開催した。

平成19年06月04日、平成20年度研究助成選考方針等審議
平成19年12月14日、研究助成案件選考分担決定、海外研究助成案件審議
平成20年03月05日、平成20年度研究助成案件審議